

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 49,707,340
 - ・賞与引当金 15,860,000

3. 重要な会計方針の変更

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりです。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
当法人は、北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号一様式、第三号第一様式)
- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
(会計基準省令第一号第四様式、第二号四様式、第三号第四様式)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
固定資産				
基本財産				
土地	214,700,190			214,700,190
建物	378,028,431		23,638,933	354,389,498
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	593,728,621		23,638,933	570,089,688

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

減価償却に伴い国庫補助金等特別積立金23,116,221を取り崩した。

8. 担保に供している資産

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
固定資産			
基本財産			
土地	214,700,190		214,700,190
建物	842,932,480	488,542,982	354,389,498
定期預金	1,000,000		1,000,000
投資有価証券			
その他の固定資産			
土地			
建物	69,584,881	21,767,690	47,817,191
構築物	56,426,218	46,229,892	10,196,326
機械及び装置	74,159,706	60,234,759	13,924,947
車輛運搬具	17,193,955	17,193,954	1
器具及び備品	19,201,480	16,249,679	2,951,801
建設仮勘定			
有形リース資産			
権利	400,000		400,000
ソフトウェア			
無形リース資産	4,331,220	649,683	3,681,537
投資有価証券			
長期貸付金			
長期貸付金(職員1)	2,200,000	960,000	1,240,000
長期貸付金(職員2)			
退職給付引当資産	49,707,340		49,707,340
その他の積立資産			
差入保証金			
その他の固定資産			
施設整備等積立資産	103,804,202		103,804,202
合計	1,455,641,672	651,828,639	803,813,033

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

12. 関連当事者との取引の内容

13. 重要な偶発債務

14. 重要な後発事象

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項